



DX部長は「リアルタイムにBIMの活用状況を把握し、多角的にデータを分析することで、導入の成果を見える化していく。現状の把握にとどまらず、次へのステップに導くことが役割になる」と説明する。

同社ではオートデスクのBIMソフト『Revit』を全面導入し、プロジェクト関係者とは建設クラウドプラットフォーム『Autodesk Construction Cloud(ACC)』を基盤にデータのやり取りを活性化している。BIMによるプロジェクト活用件数は2024年12月期に200件を見込んでいる。現時点で80件ほどに達し、計画どおりに推移している状況だ。

同室は、営業支援や顧客管理に活用しているクラウドツール『Salesforce』とACCを連携することで、プロジェクト進捗(しんちよく)やライセンス利用状況などBIM関連情報についても細かく見える化し、事業戦略と結び付けている。「組織の誰がどの業務にかかわり、BIMがどのような事業領域で効果を発揮しているか。可視化した数値を事業分析にも役立てている」と説明する。

コロナ禍を経て事業領域の拡大にかじを切った同社は、重点顧客や注力分野への競争力強化策として戦略的にBIMを位置付けてきた。24年12月期に入り、飲食系やオフィス系の割合が増加傾向に転

じているのもデータから把握した成果の一つだ。多喜井豊執行役員BIM CONNECT本部長は「BIM教育やトレーニングの進捗、Revitの利用状況なども日々把握している。それらの成果を多角的に分析することで、次への一歩を踏み出す」と強調する。



左から矢部氏、多喜井氏、秋山氏、大倉氏、野畠氏

目線の先には、新たなビジネス領域の創出につながるなどの期待がある。「そのためにもBIMのデータベース確立に力を注いでいる。蓄積したデータをヒト、モノ、コト、そして情報にもつなげていく」と力を込める。社内では受注から設計、施工に至るワークフローに沿ってBIM CONNECT本部が密接にかかわる流れが整い、BIMを軸に事業全体が円滑に進み始めている。

呼応するよつに、社内の働き方も変化してきた。BIM導入に踏み切った5年前に月24時間だった平均の残業時間は、現在18時間まで短縮している。テレワークを全面導入し、場所を選ばずどこでも仕事ができる環境を整備したこ

成果をリアルタイムに見える化

単純作業なくし設計提案力

とが下支えとなっているが、「BIM導入の視点から分析すれば、単純作業を極力減らすことで、設計担当はよりクリエイティブな部分に時間を費やすことができるようになり、それが設計提案力の向上につながる」としている」と分析する。

注力分野では顧客ごとの専用ファミリを整備するなど、より効率的に設計が進められるBIMの環境を整えたことで、生産効率や設計品質が着実に向上してきた。設計コンペの獲得率が高まりを見せていることもBIM導入の成果だ。秋山弘明取締役執行役員コーポレート担当は「蓄積したBIMデータをいかに活用していくか。当社にとってBIMは経営情報のツールであり、成長戦略のツールでもある」と強調する。同社はBIMとともに進化を始めた。

(おわり)

BIM活用状況のダッシュボード化

